

第3回 事業報告書

平成25年度

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

東京都足立区千住緑町1丁目1番1号

一般財団法人 日本皮革研究所

II. 平成 25 年度事業報告

【収益部門】

1. 皮革関係依頼試験

主な業務は、1) 皮革最終製品に対するクレーム対応、2) 一般販売店からの製品分析依頼、および3) 皮革素材に関する分析依頼である。

皮革製品に対するクレーム対応と一般販売店からの製品分析依頼は、消費者が直接購入し、また身体に接触する皮革最終製品の品質と安全性を保証するために重要な業務である。また皮革素材に関する分析依頼も同様に、良質な皮革製品の製造を保証するために必須な業務である。皮革に関する主な試験項目は、物理試験（引張強度、引裂強度、銀面割れ、染色摩擦堅牢度、耐屈曲性、耐光性、耐水性等）と化学試験（水分、灰分、クロム含有量、脂肪分、皮質分等）であり、JIS 規格に基づいて実施されている。また、車両関係の皮革においては JIS 規格に定められていない試験も行なっている。近年は製品の品質保証が消費者から強く求められており、製品の本草あるいは動物種の表示についても証明が必要となる場合が増えているため、電子顕微鏡を用いて革の判別を行なう業務も増加している。

これらの業務以外にも、皮革に関連する重金属（有害物質である鉛、カドミウム、水銀、6 価クロム、ホルムアルデヒド等）やコラーゲン量の測定も受託している。コラーゲンに関しては、食品に限らず様々な商品に配合されるようになり、試験依頼が増加している。食品では栄養成分の表示が健康増進法で義務づけられているが、当分析センターでは健康増進法に基づき、エネルギー、タンパク質、炭水化物、脂質などの栄養成分の測定を行っている。

本年度の受託件数は前年度より 150 件増加し、合計約 1,550 件であった。

2. 皮革製品のグローバル化への対応調査

皮革製品においては中国製をはじめとする輸入製品が増加しており、今後は輸入製品が主体になることが予想される。これに伴って、品質試験においても国際規格である ISO への対応が必要となっており、実際に輸入製品や ISO に関する問い合わせが増加している。また、JIS 規格の皮革部門では長年見直しが行われておらず、ISO と比較して遅れているのが現状である。そのため、ISO との整合性をとった JIS 規格の見直しが早急に必要となっている。そこで本事業は、

ISO に準拠した試験内容を調査し、ISO 試験に対応できる態勢を整えていくことを目的としている。

本年度は、(一社)日本皮革産業連合会で JIS/ISO 改訂委員会を開催し、JIS K6550 に関して ISO との整合性をはかる検討を行い、改訂版を本委員会に提出した。その内容は JIS の改訂版として受理される予定である。

【公益部門】

1. 普及啓発事業

当事業の目的は、ホームページ、展示会および講演活動において皮革の情報提供を行うことである。各活動において日本エコレザー基準の最新情報、皮革の知識などを一般消費者などに提供し、皮革に関する正しい認識を普及するための啓蒙活動を行う。

展示会については6月と12月の東京レザーフェアに年2回出展し、皮革に関する知識の情報提供を行った。昨年度から展示形式を一新して幅広い情報の提供を行った結果、展示会場での直接相談が増えて啓蒙活動に寄与することができた。また、ホームページによってエコレザーに関する情報提供を行った。

2. 溶出6価クロムの抑制技術の開発

6価クロムには強い酸化作用があって、皮膚や粘膜に付着すると皮膚炎や腫瘍の原因となる。過去には、6価クロムに特徴的な上気道炎の症状がクロム酸工場の労働者に鼻中隔穿孔として多発したことが知られている。これは、飛散した酸化剤や顔料などに含まれる6価クロムの粉末を長期間に亘って鼻腔から吸収し続けたため、鼻中隔に慢性潰瘍が発生した結果だと考えられている。また、6価クロムは発癌性物質でもある。多量に肺に吸入すれば呼吸機能を障害し、長期的には肺癌に繋がる。消化器系にも悪影響があり、長期間の摂取は肝臓障害、貧血、大腸癌、胃癌などの原因になりうる。

皮革の製造で使用されるクロムは3価クロムである。3価クロムは人体を構成する必須元素の一つであって、体内にも存在しており、毒性はない。しかし、3価クロムは特定の条件下で酸化され、6価クロムに変化することがある。皮革においても、6価クロムを含まない3価クロムのみの鞣剤を用いて製造した革から6価クロムが検出されることがある。

一方で、6価クロムの測定法として推奨されているエージング法では、測定前に80℃、24時間の加熱処理がされることから、測定条件自体によって3価クロムから6価クロムへの変換が促進されている可能性がある。皮革の6価クロムを正確に測定するためには、このような条件下でも6価クロムが生成されないことが必要である。

そこで本年度は、脱灰皮から作製した粉末組織コラーゲンを用いて6価クロムが検出される試料を調製した。さらにその試料を使用して、還元剤によって6価クロムの生成が抑制される条件を明らかにした。

3. 日本エコレザー基準認証業務

ヨーロッパでは環境問題や消費者の安全に関する様々な法令や基準値が制定され、それらが世界的基準値となってきた。しかし、国内では革および革製品の環境・人体に対する安全性についての規制はごく僅かである。国内の市場には様々な革製品があるが、ほとんどが無検査で流通しており、消費者とのトラブルも発生している。したがって、国際的基準値の認証業務が実施されれば消費者が環境優位性を識別し易くなり、市場原理によって環境負荷の少ない革と革製品を普及させることが可能になって、皮革業界全体の発展が期待される。日本エコレザー基準は申請が平成21年10月より開始されており、認証は日本皮革産業連合会が行っている。その主な要件は、天然皮革であること、排水・廃棄物処理が適正に管理された工場で製造された革であること、臭気、ホルムアルデヒド、鉛、カドミウム、水銀、ニッケル、コバルト、6価クロム、溶出クロム、ペンタクロロフェノール、発癌性芳香族アミン、発癌性染料、染色堅牢度が基準を満たしていることである。当財団では日本エコレザー基準の申請に必要な試験を受託しており、その数は年々増加している。また審査委員としても認証業務に参加している。本年度は、4月23日、6月25日、8月27日、10月29日、12月17日、2月25日の計6回の審査委員会が開催され、42件の製品革と26件の皮革製品が認証を受けた。平成17年度から経済産業省の皮革産業振興対策補助事業としてNPO法人日本皮革技術協会を中心に環境対応革問題に取り組んできており、展示会や講習会等でも啓蒙活動を行ってきた結果、日本エコレザーの認知度は高まってきている。本年度に受託した日本エコレザー基準認証試験の検査費合計は約1,000万円であった。

本年度は、日本皮革技術協会との全体会議が6月13日、7月24日、9月13

日、10月4日、1月30-31日に開催された。

[発表成果]

1) 論文

「褥瘡モデルラットにおけるコラーゲンペプチド経口摂取の褥瘡治癒促進効果」中尾光治、楠畑雅、原浩祐、五十嵐雅陽、山崎則之、小山洋一。薬理と治療 41(6):587-596 (2013)

2) 展示会

東京レザーフェア

都立産業貿易センター台東館

第88回 2013年6月20日、21日

第89回 2013年12月5日、6日

3) その他発表

情報交換会

皮革消費科学研究所

「皮革の他、食品・コラーゲン・微生物・カビ・環境など多分野に貢献する
——最近見られる革・革製品のクレーム分析結果と業務の特徴」

吹田さんくすホール

2013年11月26日

決 算 報 告 書

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日

一般財団法人 日本皮革研究所

貸借対照表
平成26年3月31日現在

一般財団法人 日本皮革研究所

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	44,845,864	31,766,203	13,079,661
未収入金	4,545,398	4,450,445	94,953
流動資産合計	49,391,262	36,216,648	13,174,614
2 固定資産			
(1)基本財産			
有価証券	34,800,000	34,800,000	0
基本財産合計	34,800,000	34,800,000	0
(2)特定資産			
減価償却引当資産	10,000,000	10,000,000	0
開発事業積立資産	70,000,000	70,000,000	0
特定資産合計	80,000,000	80,000,000	0
(3)その他固定資産			
機械器具	25,172,857	33,682,690	△ 8,509,833
出 資 金	200,000	200,000	0
そのた固定資産合計	25,372,857	33,882,690	△ 8,509,833
固定資産合計	140,172,857	148,682,690	△ 8,509,833
資産合計	189,564,119	184,899,338	4,664,781
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,524,045	1,839,580	1,684,465
賞与引当金	2,800,000	2,500,000	300,000
預り金			0
流動負債合計	6,324,045	4,339,580	1,984,465
負債合計	6,324,045	4,339,580	1,984,465
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	34,800,000	34,800,000	0
(うち基本財産への充当額)	(34,800,000)	(34,800,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(80,000,000)	(80,000,000)	(0)
正味財産合計	183,240,074	180,559,758	2,680,316
負債及び正味財産合計	189,564,119	184,899,338	4,664,781

損益計算書
自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

一般財団法人日本皮革研究所

(単位:円)

	平成24年度実績	25年度決算	増 減
1.事業活動収入			
基本財産配当収入	700,000	1,000,000	300,000
特定資産利息収入	24,288	20,000	△ 4,288
分析手数料	20,733,391	28,467,820	7,734,429
認証手数料	12,520,000	12,150,000	△ 370,000
雑収入	7,354,249	6,349,400	△ 1,004,849
賞与引当金戻入	170,000		△ 170,000
寄付金収入	15,000,000	15,000,000	0
事業活動収入計	56,501,928	62,987,220	6,485,292
2.事業活動支出			
①事業費支出			
給与	16,729,845	16,211,057	△ 518,788
賞与	6,330,600	5,599,200	△ 731,400
賞与引当金繰入		300,000	300,000
法定福利費	3,259,887	3,488,889	229,002
福利厚生費	135,374	84,392	△ 50,982
退職給付	1,621,828	1,916,258	294,430
雑給	3,278,000	3,556,145	278,145
薬品材料費	2,872,124	2,416,533	△ 455,591
光熱用水費	1,861,880	1,895,200	33,320
修繕費	508,400	2,000,650	1,492,250
旅費交通費	412,731	859,505	446,774
諸会費	431,431	426,192	△ 5,239
事務費	645,333	445,530	△ 199,803
什器備品費	232,281		△ 232,281
図書雑誌費	144,268	183,933	39,665
賃借料	1,200,000	1,200,000	0
研修費	43,719	1,905	△ 41,814
租税公課	185,100	1,349,370	1,164,270
レジャーフェア諸掛	1,394,547	1,264,138	△ 130,409
減価償却費	8,929,149	9,244,833	315,684
雑費	169,981	514,205	344,224
小計	50,386,478	52,957,935	2,571,457
②管理費支出			
支払報酬	535,800	1,161,435	625,635
福利厚生費	98,883	73,043	△ 25,840
旅費交通費	1,570,376	1,475,841	△ 94,535
諸会費	92,001	30,762	△ 61,239
事務費	1,638,412	2,866,240	1,227,828
租税公課	401,200		△ 401,200
賃借料	1,680,000	1,680,000	0
雑支出	91,591	61,648	△ 29,943
小計	6,108,263	7,348,969	1,240,706
事業活動支出計	56,494,741	60,306,904	3,812,163
事業活動収支差額	7,187	2,680,316	2,673,129

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

②時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっている。

(4) 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	34,800,000			34,800,000
小 計	34,800,000			34,800,000
特定資産				
減価償却引当資産	10,000,000			10,000,000
開発事業積立資産	70,000,000			70,000,000
小 計	80,000,000		0	80,000,000
合 計	114,800,000		0	114,800,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
有価証券	34,800,000	34,800,000		
小 計	34,800,000	34,800,000		
特定資産				
減価償却引当資産	10,000,000		10,000,000	
開発事業積立資産	70,000,000		70,000,000	
小 計	80,000,000		80,000,000	
合 計	114,800,000	34,800,000	80,000,000	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械器具	66,328,149	41,155,292	25,172,857
合 計	66,328,149	31,910,459	25,172,857

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	4,545,398		4,545,398
合 計	4,545,398		4,545,398

6 担保に供している資産
なし

7 保証債務等の偶発債務
なし

一般財団法人日本皮革研究所

財産目録

現金 937,520 円

当座預金 みずほ銀行 43,908,344 円
 大手町営業部 0018181

未収入金	会社名	住所	金額
	(株)ニッピ・フジタ	分析料 東京都台東区浅草6-23-3	671,265 円
	(株)ニッピ	分析料 東京都足立区千住緑町1-1-1	982,328 円
	日本皮革技術協会		75,600 円
	(株)増田	分析料 東京都台東区三筋2-3-7	7,350 円
	丸大食品(株)	分析料 大阪府高槻市緑町21-3	35,700 円
	(株)碓井	分析料 東京都台東区寿1-17-2	79,380 円
	(株)新二幸	分析料 東京都台東区浅草6-27-2	6,300 円
	(株)QVCジャパン	分析料 千葉県佐倉市岩富380	52,500 円
	(株)かねまつ	分析料 中央区銀座3-4-12	2,100 円
	ミツワ産業(株)	分析料 台東区浅草6-22-2	10,500 円
	吉比産業(株)	分析料 東京都台東区東浅草1-2-2	49,350 円
	(株)エフイーエーシー	分析料 島根県出雲市板津1	35,700 円
	(株)トーセイ	分析料 群馬県富岡市上高尾145-1	77,175 円
	関西ラボラトリー	分析料 大阪府松原市大堀1-5-8	18,480 円
	(株)モード・エ・ジャコモ	分析料 港区南青山7-1-5	7,350 円
	(株)三宝	分析料 墨田区押上1-21-7	8,400 円
	セーレン(株)	分析料 福井県坂井市三国町48-113-3	22,575 円
	株セレンシー	分析料 千葉県松戸市幸谷609	18,900 円
	(株)ユーコー	分析料 東京都豊島区南大塚2-26-15	21,000 円
	(株)リーガルコーポレーション	分析料 千葉県浦安市日ノ出2-1-8	42,525 円
	(株)サカン	分析料 大阪市西成区千本南2-5-8	7,350 円
	潤天(株)	分析料 大阪府大阪市西区北堀江3-12-31	42,000 円
	スミノエテイジンテクノ(株)	分析料 大阪府松原市大堀 1-5-8	9,240 円
	(株)古樹軒	分析料 中央区日本橋箱崎町39-4	17,850 円
	(株)ビームコーポレーション	分析料 品川区東品川2-3-12	14,700 円
	セージ・オートモーティブ(株)	分析料 港区白金台5-6-9	331,800 円
	(株)ハロックス	分析料 大阪府大阪狭山市金剛2-13-39	10,500 円
	(株)アドバン	分析料 大阪府大阪市生野区巽東3-14-6	10,500 円
	(株)ハナコ	分析料 大阪府大阪狭山市金剛2-13-39	10,500 円
	中日合同会社	分析料 福島県いわき市金山町汐見台72	10,500 円
	和田正汎	分析料 京都市山科区御陵封ジ3-77	17,850 円
	平野(株)	分析料 兵庫県豊岡市中陰399-8	21,000 円
	(株)和宏	分析料 東京都足立区千住5-15-19	242,130 円
	(株)ニッピコラーゲン化粧品	分析料 東京都足立区千住緑町1-1-1	1,575,000 円
		合計	4,545,398 円

基本財産 有価証券 株式会社ニッピ 100,000株 34,800,000 円

特定資産 減価償却引当資産 定期預金 固定資産取得資金として管理されている預金 10,000,000 円
 みずほ銀行
 大手町営業部

開発事業積立資産 定期預金 特定事業の積立資産であり、特定事業運用
 みずほ銀行 資金として管理されている資金 70,000,000 円
 大手町営業部

機械器具	取得日	取得価額	当期末残高
発光分析装置ネブライザー	平成9年12月	90,000	1 円
冷凍機ユニット	平成11年9月	1,101,700	1 円
耐光試験機	平成11年9月	466,800	1 円
小型冷水循環機	平成12年3月	387,000	1 円
デスクトップコンピューター	平成13年7月	112,600	1 円
磨耗試験機	平成14年9月	400,000	1 円
オートクレーブKS323	平成15年11月	480,000	1 円
小型粉碎機	平成15年11月	200,000	1 円
電磁式ふるい振とう機	平成16年3月	270,000	1 円
振型磨耗試験機	平成16年9月	550,000	1 円
恒温恒湿空調機	平成16年9月	2,350,000	1 円
走査顕微鏡	平成20年8月	21,000,000	6,300,000 円
染色摩擦試験機	平成20年11月	1,062,500	1 円
スコット型耐揉磨耗試験機	平成20年12月	778,000	1 円
超低温槽	平成21年9月	700,000	1 円
販売管理ソフト一式	平成22年1月	1,880,000	1 円
分光式色差計	平成22年3月	1,700,000	1 円
冷却水循環装置	平成22年3月	567,600	1 円
フレキシオメーター	平成22年7月	1,430,000	89,375 円
ネブライザ	平成22年8月	181,700	15,141 円
ルミノイメーリアナライザー	平成22年12月	200,000	1 円
分子間相互作用装置	平成22年12月	956,249	1 円
誘導結合発光分析装置	平成23年2月	9,500,000	5,739,583 円
低温槽付屈曲試験機	平成23年11月	126,000	49,875 円
低温槽付デマチャ屈曲き裂試験機	平成24年2月	3,150,000	1,785,000 円
テンシロン万能試験機	平成24年2月	2,800,000	1,586,667 円
超音波洗浄機	平成24年6月	270,000	146,250 円
放射線測定器	平成24年9月	3,100,000	2,118,334 円
放射線測定器EMF211型	平成24年9月	9,468,000	6,469,800 円
サーペイメーター	平成25年3月	315,000	229,688 円
パソコン6台	平成25年10月	735,000	643,125 円
	合計	66,328,149	25,172,857 円

出資金 協同組合資材連 東京都台東区浅草6-20-6 200,000 円

未払金 会社名 住所
(株)ニッピ 東京都足立区千住緑町1-1-1 2,272,083 円
芦田・木村特許事務所 212,014 円
森事務所 262,500 円
足立税務署 777,448 円
3,524,045 円

平成 26 年度 事業計画

【収益部門】

1. 皮革試験事業

1) 皮革およびその副産物の依頼試験

JIS および ISO 規格に基づく皮革試験およびその他の皮革試験と、クレーム対応関連の依頼試験を実施する。また、皮革副産物であるコラーゲンやゼラチンの依頼分析を行う。

2) 皮革製品グローバル化への対応調査

皮革産業連合会による ISO の翻訳を参考にして、ISO 規格に基づいた皮革試験を実施するための態勢をさらに整備する。

【公益部門】

1. 普及啓発事業

日本皮革技術協会主催の技術講演会に協賛する。また第 90 回および第 91 回東京レザーフェアに出展し、皮革に関する正しい知識の普及啓蒙を図る。さらに当財団のウェブサイトにおいても皮革の情報を発信する。

2. 日本エコレザー基準認証業務

日本エコレザー基準の申請に必要な試験を受託して実施する。また審査委員会に委員として参加する。

3. 溶出 6 価クロムの抑制技術の開発

コラーゲンペプチドや他の抑制剤についても検討し、実用化可能な製造方法を提案する。また、pH の違いによる抽出量の違いと溶出クロムとの相関関係についても検討する。

4. 規制物質の測定法の開発

界面活性剤や撥水剤に使用される PFOS (パーフルオロオクタンスルホン酸) について、LC/MS/MS を使用した分析法を確立する。

一般財団法人日本皮革研究所 平成26年度予算

	26年度予算	25年度実績	増減
1.事業活動収入			
基本財産配当収入	1,000,000	1,000,000	0
特定資産利息収入	20,000	20,000	0
分析手数料	30,000,000	28,467,820	1,532,180
認証手数料	10,000,000	12,150,000	△ 2,150,000
雑収入	6,300,000	6,349,400	△ 49,400
寄付金収入	15,000,000	15,000,000	0
事業活動収入計	62,320,000	62,987,220	△ 667,220
2.事業活動支出			
①事業費支出			
給与	16,700,000	16,211,057	488,943
賞与	5,800,000	5,599,200	200,800
賞与引当金繰入	100,000	300,000	△ 200,000
法定福利費	3,620,000	3,488,889	131,111
福利厚生費	100,000	84,392	15,608
退職給付	2,100,000	1,916,258	183,742
雑給	3,600,000	3,556,145	43,855
薬品材料費	2,400,000	2,416,533	△ 16,533
光熱用水費	1,920,000	1,895,200	24,800
修繕費	1,440,000	2,000,650	△ 560,650
旅費交通費	1,200,000	859,505	340,495
諸会費	400,000	426,192	△ 26,192
事務費	480,000	445,530	34,470
図書雑誌費	200,000	183,933	16,067
賃借料	1,200,000	1,200,000	0
研修費	120,000	1,905	118,095
租税公課	1,150,000	1,349,370	△ 199,370
レジャーフェア諸掛	1,300,000	1,264,138	35,862
減価償却費	8,500,000	9,244,833	△ 744,833
雑費	1,600,000	514,205	1,085,795
小計	53,930,000	52,957,935	972,065
②管理費支出			
支払報酬	853,000	1,161,435	△ 308,435
福利厚生費	100,000	73,043	26,957
旅費交通費	1,500,000	1,475,841	24,159
諸会費	30,000	30,762	△ 762
事務費	2,110,000	2,866,240	△ 756,240
賃借料	1,680,000	1,680,000	0
雑支出	120,000	61,648	58,352
小計	6,393,000	7,348,969	△ 955,969
事業活動支出計	60,323,000	60,306,904	16,096
事業活動収支差額	1,997,000	2,680,316	-683,316

一般財団法人日本皮革研究所
理事長 伊藤隆男殿

監査報告書

当財団法人の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの事業年度における理事の業務執行、計算書類等に関して、監事兩名による監査に基づき、協議の結果、一致した意見の下、本監査報告書を作成しましたので、以下のとおり報告いたします。

私ども監事は、特に当該事業年度が一般財団法人に移行してからまだ 3 年目の事業年度でもあることに留意し、一層の情報収集に努めるほか、理事、事務局から適時執行状況等の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、重要な決裁書類を閲覧するほか、理事会、重要な会議等へ出席し、必要に応じて説明を求めました。

計算書類（貸借対照表、損益計算書等）、事業報告の内容及び財産の状況についても理事、事務局長等から報告、説明を受け、必要に応じて説明を求めるなどして検討、検証いたしました。

（監査の結果）

- (1) 職務の執行に関して、不正な行為又は法令、定款に違反する事実は、認められません。
- (2) 事業報告の内容に関して、法令、定款に従い、正しく示されていると認めます。
- (3) 計算書類及び財産の状況に関して、会計基準に準拠し、正しく示されており、相当であると認めます。

以上

平成 26 年 4 月 30 日
一般財団法人日本皮革研究所

監事 山田 芳郎



監事（税理士） 森 一郎



一般財団法人日本皮革研究所
理事長 伊藤隆男殿

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

当財団法人の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

平成 26 年 4 月 30 日

一般財団法人日本皮革研究所

監事 山田 芳郎 

監事 (税理士) 森 一郎 